

2018年3月期 決算説明補足資料

エンカレッジ・テクノロジー株式会社
(証券コード：3682)
2018年5月11日

目次

1.2018年3月期 決算概要

2.2019年3月期 業績予想

3.2019年3月期 重点施策

4.中長期基本方針

目次

1.2018年3月期 決算概要

2.2019年3月期 業績予想

3.2019年3月期 重点施策

4.中長期基本方針

2018年3月期 連結決算概要

(単位：百万円)

	2018年3月期 計画	2018年3月期 実績	計画 達成率(%)	2017年3月期 実績 (ご参考)
売上高	2,000	1,897	94.9%	1,871
売上原価	668	709	106.1%	693
売上総利益	1,332	1,187	89.1%	1,178
販管費	841	779	92.6%	706
営業利益	490	408	83.2%	471
経常利益	500	418	83.6%	472
当期純利益	350	290	82.9%	336

売上は対前期上回る (1.4%増) も計画未達 (5.1%減)
 利益は対前期・計画ともに未達

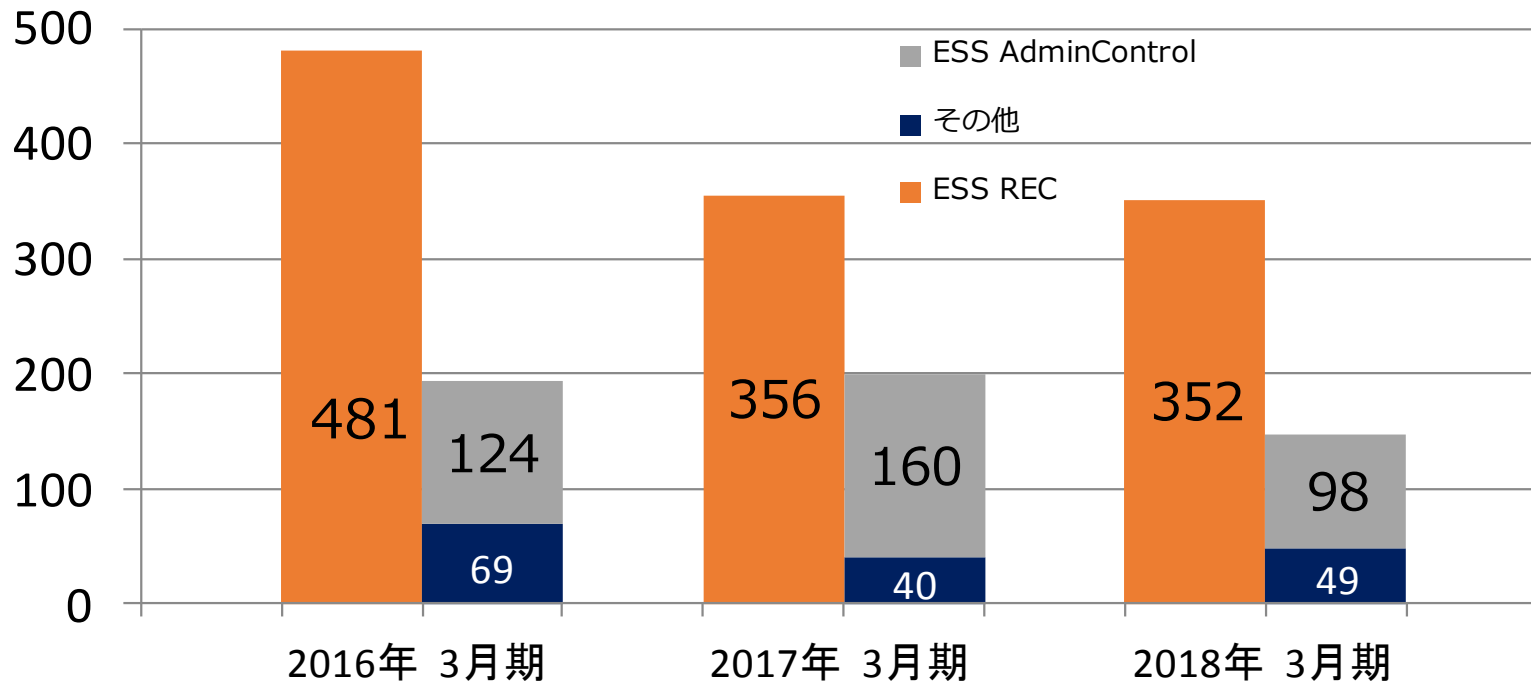
売上構成の推移

(単位：百万円)

構成項目	2018年3月期 計画	2018年3月期 実績	計画 達成率(%)	2017年3月期 実績
ライセンス	601	500	83.2%	557
保守サービス	926	931	100.5%	823
クラウドサービス	51	52	102.0%	31
コンサルティングサービス	182	171	94.0%	136
SIO常駐サービス	38	35	92.1%	60
その他	42	48	114.3%	46
パッケージソフトウェア事業計	1,843	1,740	94.4%	1,656
システム開発サービス事業計	157	157	100.0%	215
売上高合計	2,000	1,897	94.9%	1,871

ライセンス売上 3期比較

(単位：百万円)

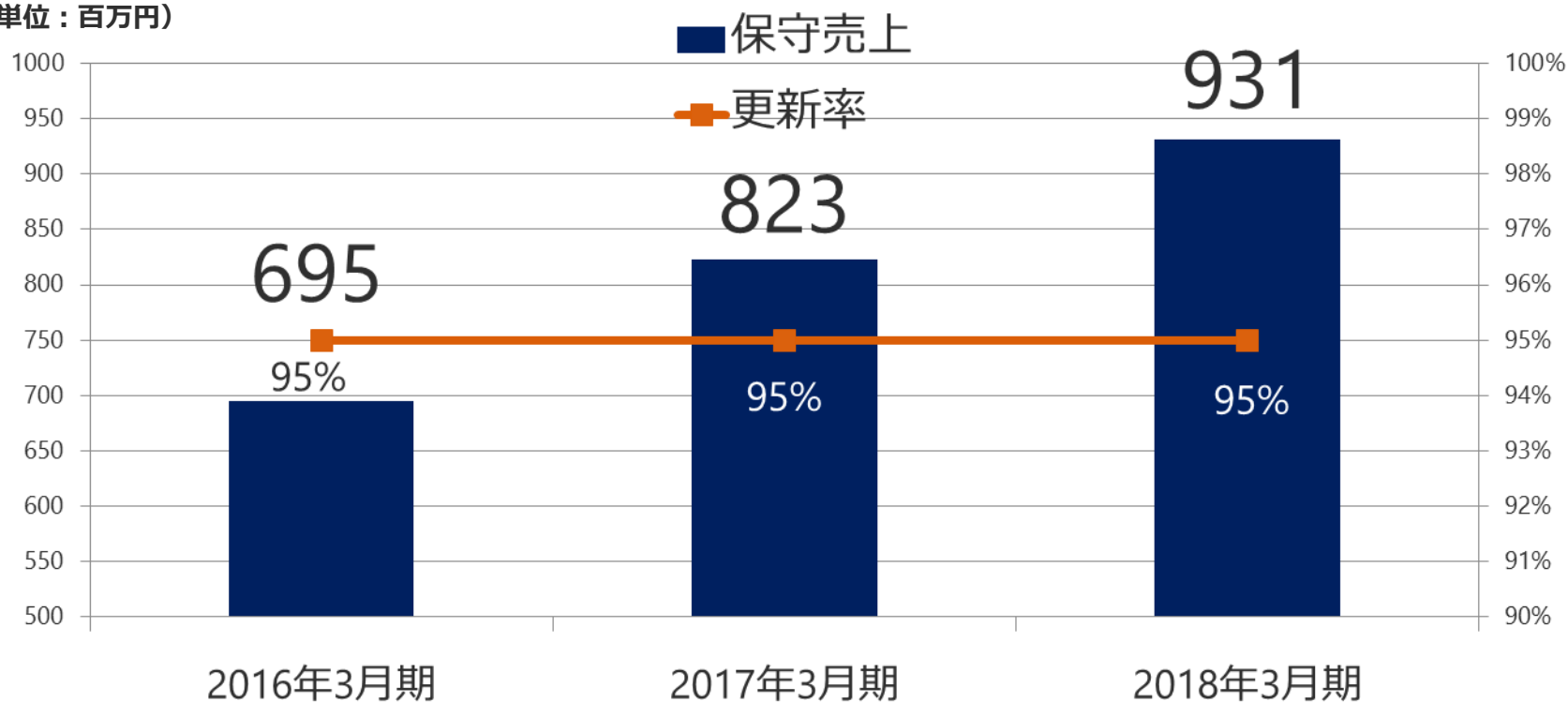


ライセンス売上は対前期比10%減少（契約件数は13%増加）

- ・ 8案件計約50百万円が2019年3月期上半期に遅延
- ・ ESS REC売上は対前期比横ばい（契約件数は12%増加）
- ・ ESS AdminControl売上は38%減少（契約件数は横ばい）

保守サポートサービス売上 3期比較

(単位：百万円)

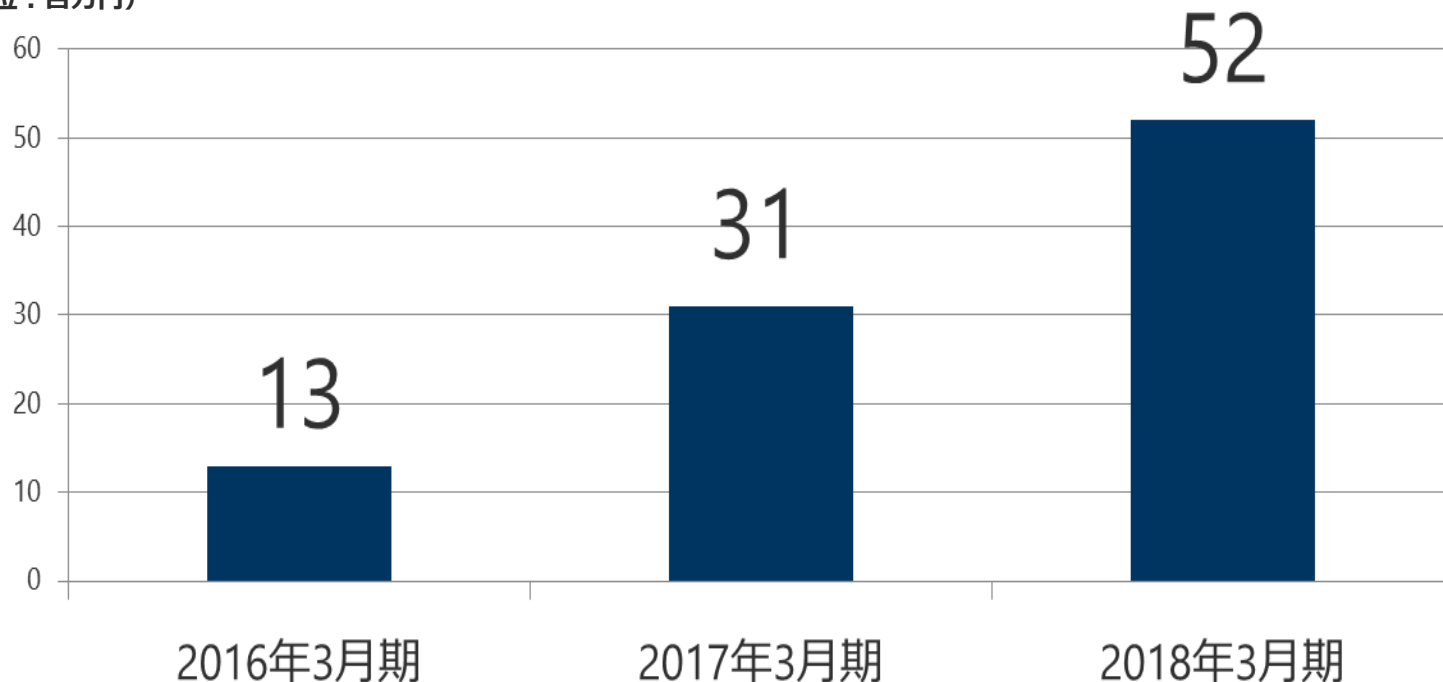


保守更新率95%を維持し、保守サポートサービス売上は安定的に成長

- ・ お客様専用のサポートサイト「SUPPOR WEB」をリニューアル
- ・ お客様向け「活用塾セミナー」を4シーズン計7回開催（106名/56社参加）

クラウドサービス売上 3期比較

(単位：百万円)

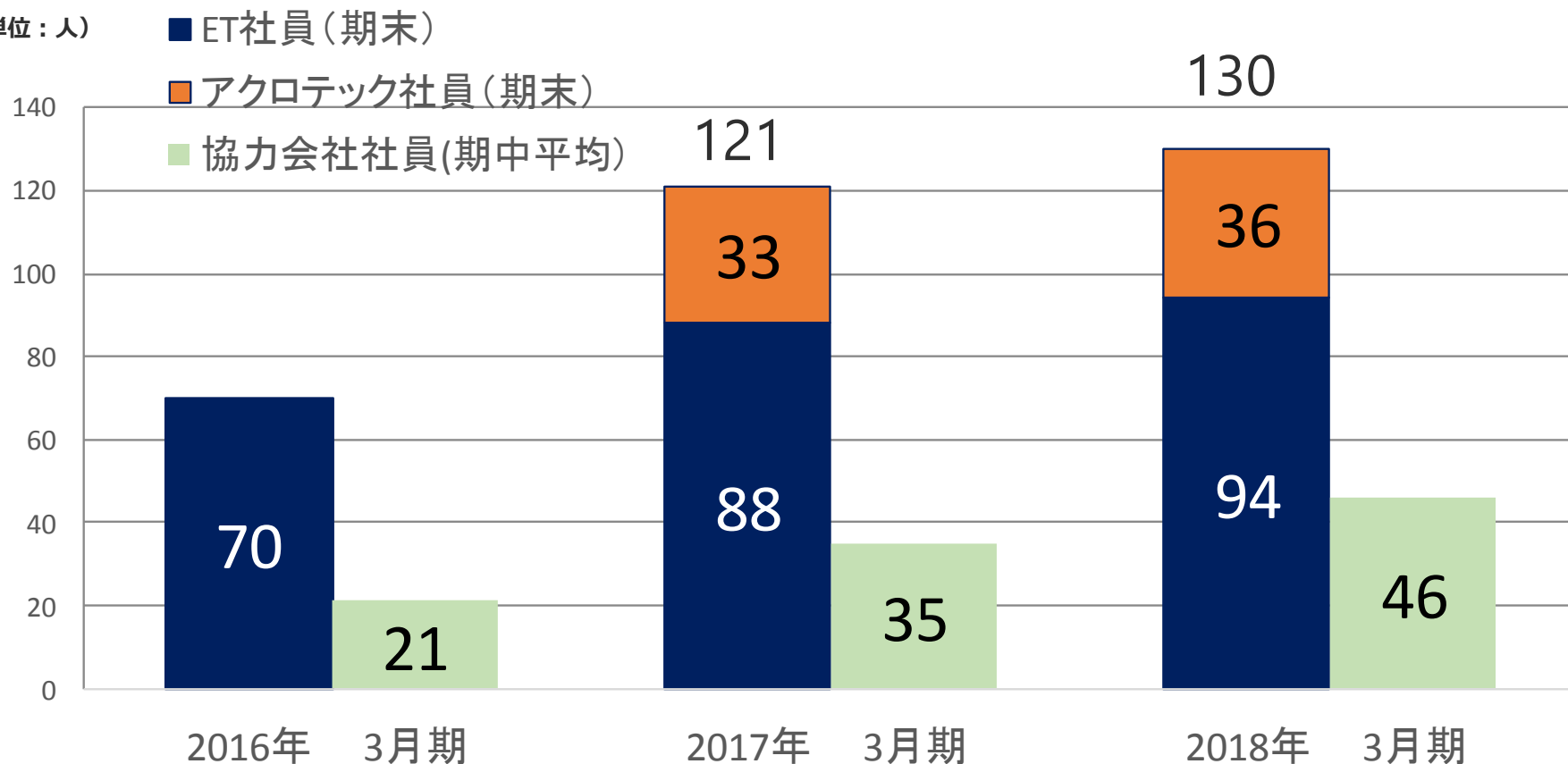


クラウドサービス売上は65%成長

- ・ 契約更新率は100%
- ・ ESS FileGate V1.2を2018年1月にリリース

人員推移 3期比較

(単位：人)



新卒定期採用（10名採用予定が実績7名）、キャリア採用（11名採用予定が実績7名）がともに苦戦
 技術系を中心に協力会社社員が引き続き増加

売上原価と販売費及び一般管理費の状況

原価16百万円、販管費73百万円増加(前年同期比)

主な増減内訳

人件費・福利厚生費の増加	55百万円
研究開発費の増加	23百万円
外注費による増加	10百万円
その他費用の増加	5百万円
採用費の減少	△4百万円

重点施策の進捗状況

■ ライセンス売上の拡大

- 重要事業者向けセミナーへの出展などにより訴求
- 重要インフラ事業者は今期はまだ検討段階

■ 成長源としてのクラウドサービスの推進

- PCI DSS対策セミナーへの出展などにより訴求
- 市場創出にはまだ時間がかかる見込み。新機能による需要喚起を継続

■ 人材育成及び福利施策の充実

- J-ESOP導入（28,600株を取得）
- 採用計画未達により事業進捗に遅れが発生

貸借対照表概況及び配当

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	期末増減額
流動資産	3,174	3,353	+178
固定資産	271	346	+74
総資産	3,446	3,699	+252
負債	570	659	+89
純資産	2,875	3,039	+163

配当	25円00銭	25円00銭
----	--------	--------

目次

1.2018年3月期 決算概要

2.2019年3月期 業績予想

3.2019年3月期 重点施策

4.中長期基本方針

2019年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2018年3月期 上半期 (実績)	2019年3月期 上半期 (計画)	前期 同期 増減 (%)	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (計画)	前期 同期 増減 (%)
売上高	924	1,120	+21.1	1,897	2,220	+17.0
売上原価	378	368	-2.6	709	679	-4.2
売上総利益	546	752	+37.7	1,187	1,541	+29.8
販管費	391	492	+25.8	779	1,091	+40.1
営業利益	154	260	+68.0	408	450	+10.2
経常利益	162	280	+72.3	418	460	+10.0
当期純利益	110	190	+72.5	290	320	+10.1

売上高の実績対比増加は、ライセンス売上での前期の遅延案件計上および重要インフラ事業者への導入を見込む

販管費の実績対比増加は、営業部門の増強及び新規開発（研究開発費・販管費）を見込む

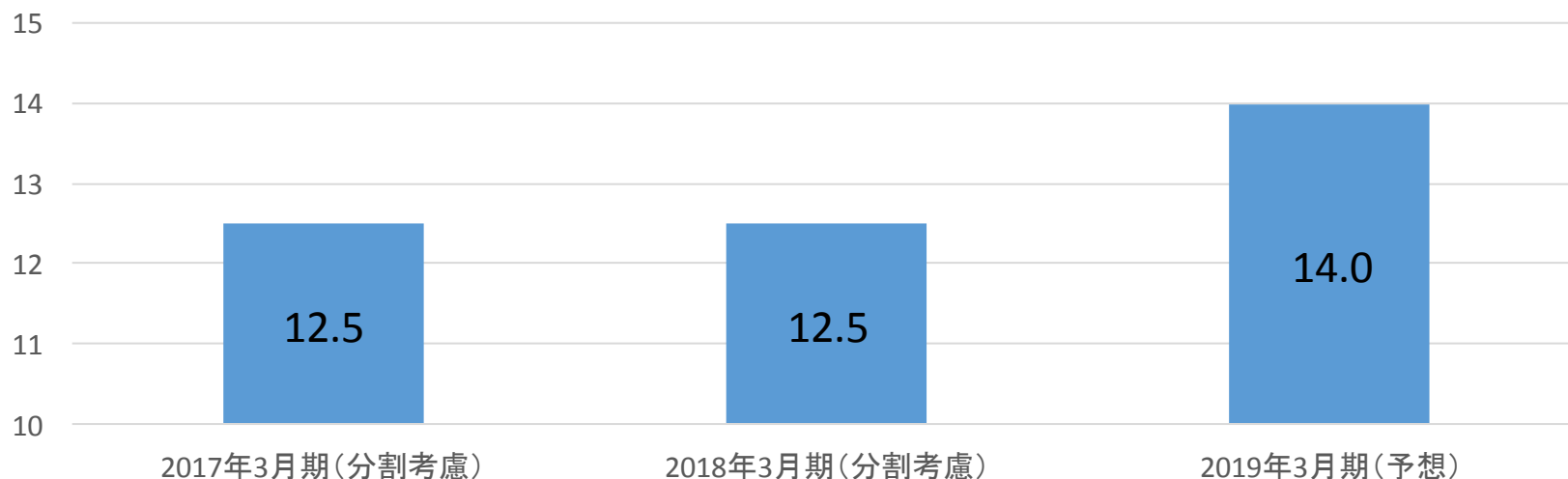
売上構成別 予想

(単位：百万円)

構成項目	2018年3月期 上半期 (実績)	2019年3月期 上半期 (計画)	前期 同期 増減 (%)	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (計画)	前期 同期 増減 (%)
ライセンス	247	400	+61.9	500	700	+40.0
保守サービス	451	505	+12.0	931	1,050	+12.8
クラウドサービス	24	31	+29.2	52	65	+25.0
コンサルティングサービス	81	78	-3.7	171	179	+4.7
SIO常駐サービス	20	15	-25.0	35	30	-14.3
その他	21	17	-19.0	48	46	-4.2
パッケージソフトウェア 事業計	847	1,046	+23.5	1,740	2,070	+19.0
システム開発サービス 事業計	77	74	-3.9	157	150	-4.5
売上高合計	924	1,120	+21.1	1,897	2,220	+17.0

2019年3月期 配当予想

安定的かつ継続的な利益配分方針に基づき
 1株当たり14円(実質1円50銭増配) を予想



目次

1.2018年3月期 決算概要

2.2019年3月期 業績予想

3.2019年3月期 重点施策

4.中長期基本方針

2019年3月期 重点施策

ライセンス売上の拡大

ソリューションサービス
実現に向けた取組み

人材の採用・育成及び新技術への取組み

ライセンス売上の拡大

■ 大規模システム（3,000社）に対する営業強化

- 重要インフラ13分野での対策強化を見込む
 - 2020年の東京五輪に向けた情報セキュリティ要件に対応
- 公共・社会基盤分野への注力
 - 主力製品（ESS REC/EAC）+新製品（EACC）の提案
- 主力製品（ESS REC）の機能拡張
 - AI機能搭載（産学連携による成果）

ソリューションサービス実現に向けた取組み

■ 今期のソリューションサービス取組み

- コンサルティングサービス事業化に向けた企画推進
- BPOによるビジネススキームの再構築
- ITサービスマネジメント分野における新製品開発（新SIO）
- カスタマーサポートサービスの再構築
（研究開発+カスタマーサポートサービスの融合）

人材の採用・育成及び新技術への取組み

■ 人材採用・育成の取組み

- 役割等級制度/複線型人事制度の本格運用
- 資格取得推進
- ミドル・シニア層採用による人材の充実

■ 新技術への取組み

- 最先端技術の採用
- M&Aによる幅広い技術の獲得

目次

1.2018年3月期 決算概要

2.2019年3月期 業績予想

3.2019年3月期 重点施策

4.中長期基本方針

中長期基本方針： ITサービスマネジメントで顧客視点のビジネスモデルへ回帰

■ 営業力強化

- 直販：ソリューション営業へ転換
- 代理店：ビジネス開発協業へ転換

■ 研究開発強化

- ITサービスマネジメント分野における新製品開発（新SIO開発）
- AI機能搭載による競合差別化

■ ソリューションサービス提供

- コンサルティングサービスの事業化
- BPOによるビジネススキームの再構築ならびに事業化
- 徹底したカスタマーサポートサービス提供

■ 社員が仕事を通じて幸福と成長を実感できる環境づくり

将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。